

# ジャパン・プラットフォーム スーダン人道危機支援対応計画

(2024年5月14日)

2024年5月～2025年5月

本対応計画の事業は令和6年度当初予算に資する事業である。



ジャジーラ州からの避難民への衛生キット配布(2024年1月)

©Plan International

## 目次

1. 背景.....	3
2. これまでの JPF による支援実績 .....	5
3. 優先事項.....	5
4. 対応方針.....	6
5. 国別セクター別支援計画 .....	7
5.1 スーダン .....	7
【給水・衛生】 .....	7
【保護】 .....	7
5.2 南スーダン .....	8
【衛生、NFI、保護】 .....	8
5.3 チャド .....	9
5.4 エジプト .....	10

※本対応計画は、2024年4月時点の情報に基づいている。JPFの加盟団体が当該国において具体的な事業を形成する際は、最新の情報および当該国における国際的な対応計画(Humanitarian Response Plan:以下HRP)等に則ることが前提となる。



南ダルフール州衛生啓発活動

©WVJ

# 1. 背景

2023年4月15日に勃発したスーダン国軍(Sudanese Armed Force: SAF)と即応支援部隊(Rapid Support Force: RSF)の武力衝突は、勃発直後は首都ハルツームのみであったが、戦闘地域はダルフルやコルドファンを含む、スーダンの広範な地域へと拡大した。数回にわたって国際社会が仲介を試みるも、現在まで武力衝突が続いている。特に2023年12月以降、ハルツームから数十万もの人々が避難していたジャジール州が戦闘地域となり、新たに避難民となった人々、再避難を余儀なくされた人々が大発生した<sup>1</sup>。2023年4月以降、国内避難民(Internal Displaced Persons: IDPs)となった人の数は、2024年4月24日時点で678万人に上り、国際移住機関(International Organization for Migration, IOM)は、「世界最大の避難民危機」と呼んでいるほか<sup>2</sup>、IASC(Inter-Agency Standing Committee, 機関間常設委員会)が2024年4月時点で、世界で唯一「人道支援の組織的拡大」(Humanitarian System-Wide Scale-Up、以前はIASCが「レベル3人道危機」と呼んでいたもの)と位置づける人道危機である<sup>3</sup>。

また、この武力衝突はスーダン国内だけではなく、周辺国(チャド、南スーダン、エジプト、エチオピア、中央アフリカ等)へ避難する多数の難民を生み出した。その数は2024年4月24日現在、207万人を超える<sup>4</sup>。

図1が示すように、7月頃まではエジプトが最も多くの難民を抱えており、7月以降はチャドへの難民が増加している。南スーダンにおいては流入する人の数が逡増傾向にあり、その多くが南スーダン難民の南スーダンへの帰還民である<sup>5</sup>。

## New arrivals from Sudan

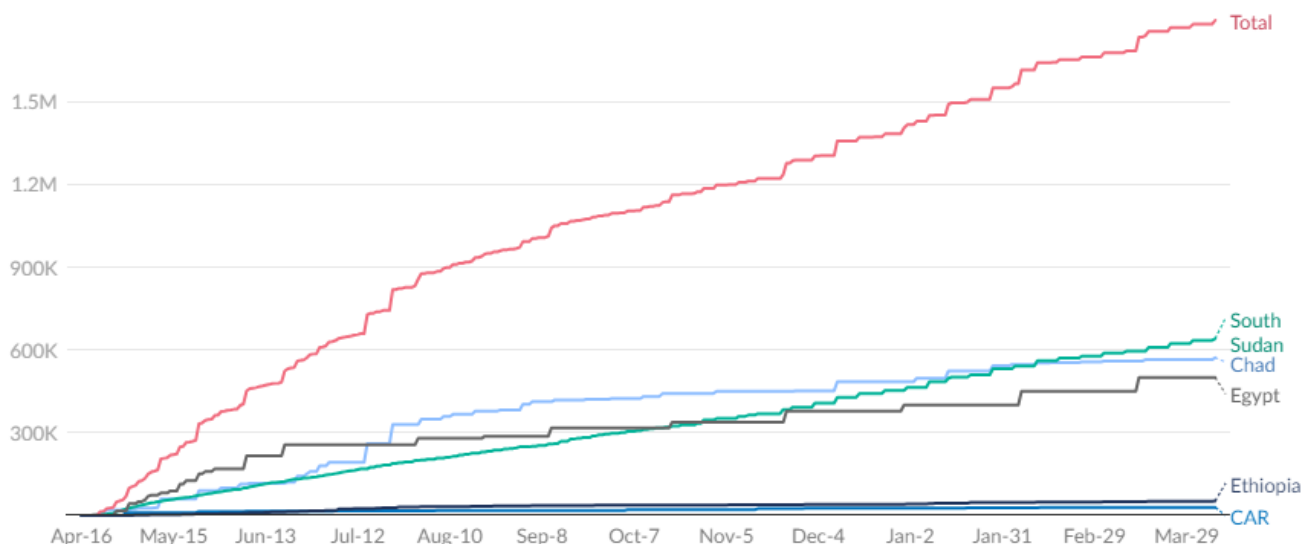


図1:スーダンから周辺国への人の移動の推移(出典:UNHCR<sup>6</sup>)

<sup>1</sup> International Crisis Group, [Tracking Conflict Worldwide Sudan November 2023](#), accessed on 15 December 2023.

<sup>2</sup> IOM, [One Year of Conflict in Sudan: Visualizing the World's Largest Displacement Crisis](#), issued on 15 April 2024.

<sup>3</sup> IASC, [IASC Humanitarian System-Wide Scale-Up Activations and Deactivations](#), accessed on 8 May 2024.

<sup>4</sup> UNHCR, [Operational Data Portal Sudan situation](#), accessed on 15 April 2024.

<sup>5</sup> UNHCR, [Sudan RRP 2023 – September Progress Report](#), Issued on 8 November 2023.

<sup>6</sup> UNHCR, [Operational Data Portal Sudan situation](#), accessed on 15 April 2024.

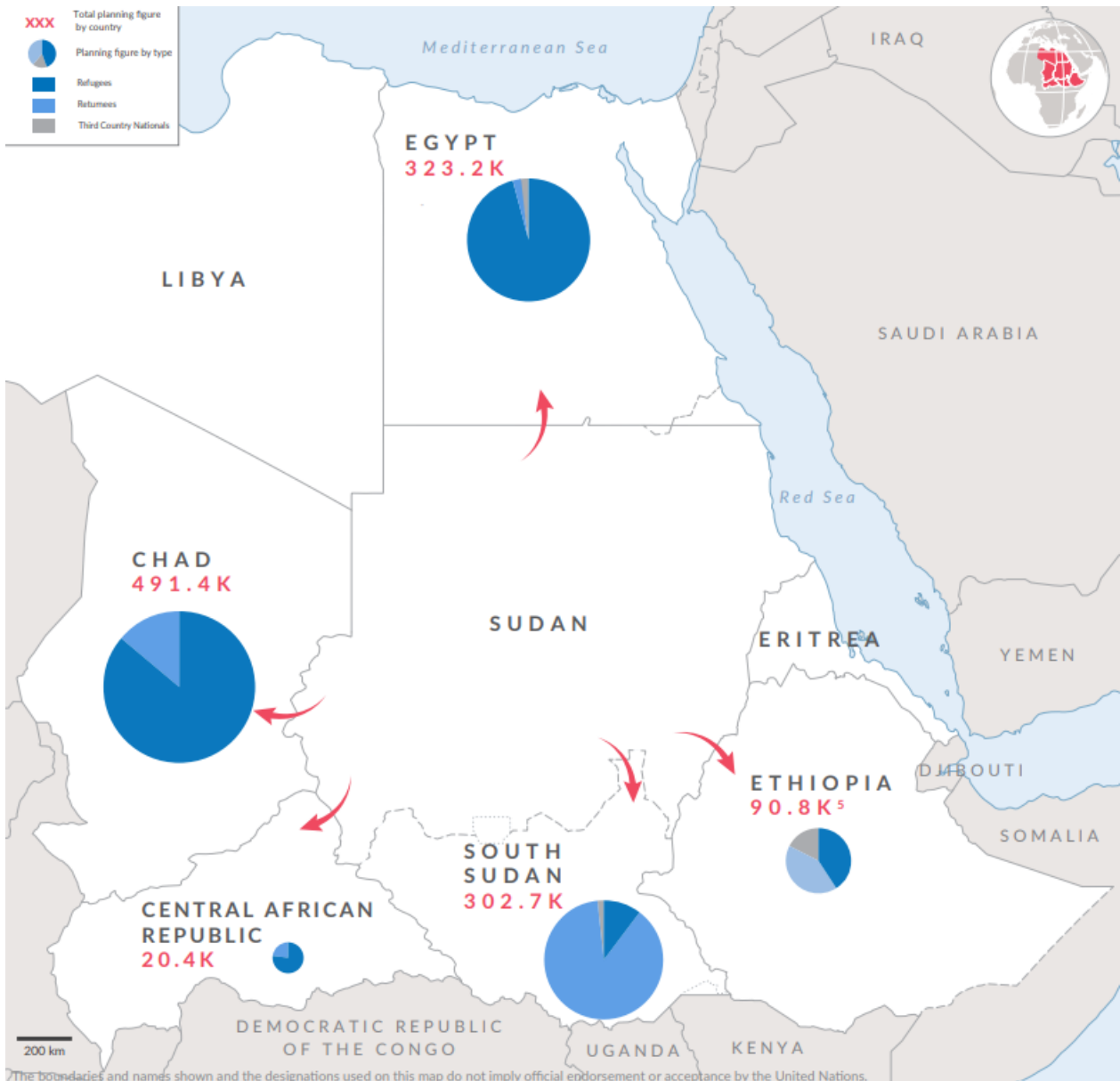


図 2:スーダンからの移動先について (出典:UNHCR<sup>78</sup>)

2024 年の Sudan Humanitarian Needs and Response Plan (HNRP)において、支援を必要とする人はスーダン国内で約 2,480 万人、周辺国で約 270 万人いるとされており、スーダン国民の半数以上にあたる人々が支援を必要としている<sup>9</sup>。さらには、この約 2,480 万人のうち約半数にあたる約 1,400 万人は子どもである<sup>10</sup>。2024 年の間にスーダンの人道危機的状況が改善される見込みはなく、移動を余儀なくされる人々が増加すると見込まれる<sup>11</sup>。国際移住機関(International Organization for Migration, IOM)は人々が特に望んでいる支援分野として食料、保健・医療、物資配布を上げており、避難先の州によっては給水、シェルターも

<sup>7</sup> UNHCR, [Sudan RRP 2023 – September Progress Report](#), Issued on 8 November 2023.

<sup>8</sup> 9 月時点のデータをもとに作成された RRP であるため、先述の最新の難民数とは若干齟齬が生じている点をご留意いただきたい。あくまでも人の流れのトレンドを掴むための図表としてとらえていただきたい。

<sup>9</sup> OCHA, [Sudan: Summary of the Humanitarian Needs and Response Plan and the Regional Refugee Response Plan \(February 2024\)](#), issued on 12 February 2024.

<sup>10</sup> OCHA, [Sudan: One Year of Conflict – Key Facts and Figures \(15 April 2024\)](#), Issued on 14 April 2024.

<sup>11</sup> UNHCR, [Global Focus Sudan situation](#), accessed on 15 December 2023.



高いニーズが示されている<sup>12</sup>。また国際連合人道問題調整事務所(UNOCHA)が2023年12月18日付で発行した人道支援ダッシュボードでは、ジェンダーに基づく暴力の増加、家族離散や児童の戦闘員徴用の報告とあわせ、保護分野が依然として重要な懸念事項であるとしている<sup>13</sup>。これらの支援を実施するために約27億米ドルの資金が必要とされており、迅速な支援が求められている<sup>14</sup>。

2023年12月15日以降、SAFとRSFによる戦闘行為がこれまで比較的平穏であったゲジラ州やナイル川州でも発生している。また北ダルフール州のエルフアシャルもダルフール地域においては比較的戦闘の影響を受けていない地域であったが暴力が再燃している。12月15日以降はゲジラ州に加え、センナール州、ガダーレフ州、白ナイル州でも順次夜間外出禁止令がだされるなど、情勢は激しく変化しており、この変化に応じた支援を行うことが求められている<sup>15</sup>。

## 2. これまでの JPF による支援実績

JPFは2004年度から実施したダルフール紛争に関する人道支援を皮切りに、スーダンでの支援を断続的に実施している。直近ではエチオピア紛争被災者支援プログラムや、食糧危機プログラムにおいて、スーダン国内での事業を実施してきた。2023年4月の武力衝突以降は、2023年6月に本プログラムが立ち上がり、周辺国での事業も含めて4団体5事業を実施中である。事業総額は約2.3億円、総裨益者数は約3万人である。

## 3. 優先事項

スーダン国内

### 優先事項<sup>16</sup>

1

人道危機の影響を受けた人々に対する、生命を維持するための支援

### 優先事項内容

国民の半数以上が人道支援を必要としているスーダンにおいて、人道状況のさらなる悪化を阻止すべく、スーダン人道支援2024でも謳われている通り、まずは人命に直結する(Life-Saving)活動および保護分野の活動を優先する。なお、現地情勢はいまだもって非常に流動的であるため、支援実施時点でニーズが高い活動を行うこととする。

<sup>12</sup> IOM, [DTM Sudan – Monthly Displacement Overview \(03\)](#), issued on 30 November 2023.

<sup>13</sup> OCHA, [Sudan: Humanitarian Response Dashboard](#), accessed on 19 December 2023.

<sup>14</sup> OCHA, [Humanitarian Action Sudan Humanitarian Response Plan](#), accessed on 15 December 2023.

<sup>15</sup> OCHA, [Sudan: Clashes in Wad Madani between the Sudanese Armed Forces \(SAF\) and Rapid Support Forces \(RSF\) – Flash Update No: 03 \(as of 18 December 2023\)](#), issued on 18 December 2023.

<sup>16</sup> 支援対象国における最新の人道危機状況、社会・経済状況、セクター別ニーズ/ニーズギャップの規模、他アクターによる支援状況/計画、国連が定める戦略目標(Strategic Objectives)、JPFの特性等を勘案したうえで、本プログラムにおいてJPFが推奨する事項。ただし、支援内容(セクターや地域等を含む)を制限するもの、本事項に適合しない支援内容を排除するものではない。

## 優先事項<sup>17</sup>

## 優先事項内容

1

最も脆弱で危険にさらされている人々に対する生命を維持するための支援

スーダンの人道危機以前から南スーダンは人道支援ニーズが非常に高い国であり、スーダンからの難民・帰還民の受け入れ態勢が整っているとは言い難い。Sudan Emergency Regional Refugee Response Plan 2024 でも謳われている通り、まずは人命に直結する(Life-Saving)活動および保護分野の活動を迅速に実施する事業を優先する。

2

難民・帰還民等の能力強化やレジリエンス向上に資する支援

スーダンからの難民・帰還民が増加傾向にあることを踏まえ、難民・帰還民等の能力強化やレジリエンス向上に資する事業を通じて、生命維持(Life-Sustaining)に資する事業を優先する。

## 4. 対応方針

### スーダン国内

#### プログラム概要

期 間	2024年5月～2025年5月 (ただし、当初予算を財源とする事業は、事業開始から1年間を事業期間とする)
支援対象地域	スーダン
令和6年度当初予算	64,255,800円

今年度のプログラムにおいては、事務局が実施するコンセプトノート審査にて個別事業の予算配分を設定する。

#### コンセプトノート審査に際しての審議事項 (2024年度当初予算)

1. 当該国における他ファンドの獲得状況と活動方針(20%)
2. 紛争に起因する保護ニーズを満たし、基本的な生活サービス(ヘルスケアや教育、給水衛生等)を改善することで、すでに脆弱な人々がより脆弱になることを防ぎ、生命の維持に資する事業であるか。(13%)
3. ジェンダーの観点を含む脆弱な人々に配慮した事業であるか。(6%)
4. 団体に蓄積された経験や知見が活かされた事業であるか。(6%)

<sup>17</sup> 支援対象国における最新の人道危機状況、社会・経済状況、セクター別ニーズ/ニーズギャップの規模、他アクターによる支援状況/計画、国連が定める戦略目標(Strategic Objectives)、JPFの特性等を勘案したうえで、本プログラムにおいてJPFが推奨する事項。ただし、支援内容(セクターや地域等を含む)を制限するもの、本事項に適合しない支援内容を排除するものではない。

## 南スーダン

### プログラム概要

期 間	2024 年 5 月～2025 年 5 月 (ただし、当初予算を財源とする事業は、事業開始から 1 年間に事業期間とする)
支援対象地域	南スーダン
令和 6 年度当初予算	51,348,207 円

1 団体のみが事業申請予定のため、コンセプトノート審査は実施しない。

## 5. 国別セクター別支援計画

### 5.1 スーダン

州都など比較的規模が大きいエリアに避難民は集まる傾向があり、避難民受け入れ地域の負担は増す一方となっている。この負担を軽減するために、学校や公共施設に身を寄せる避難民を別の場所に移動させることを決定した州もある。このため、親類や友人宅を頼れない、賃貸住宅を確保できないなど経済的困窮層を中心に、幹線道路沿いの村や、「オープンエリア(Open areas)」や「ギャザリングサイト(Gathering sites)」とも呼ばれる自然発生的に形成された非公式の避難場所に身を寄せる人々は増加傾向にある。親類や友人宅などホストコミュニティの中で暮らす国内避難民は約 65%、賃貸住宅に暮らす人は約 7%だが、残りの 27%はキャンプや学校や公共施設、非公式の避難場所に身を寄せている<sup>18</sup>。

#### 【給水・衛生】

スーダン保健省および国際保健機関(WHO)の合同データによると、コレラ疑い症例数は 2023 年 11 月以降急激に増加し、4 月 22 日時点で症例数は 11,169 名、関連死亡者は 308 名にのぼる<sup>19</sup>。コレラの集団予防接種が行われるなど対処療法も実践されているが、水媒介性感染症が流行する背景には、人口が過密している避難場所の衛生環境が適切に維持されておらず、また安全な水が十分にいきわたっていないことが大きい。そのため、本対応プログラムでは学校や公共施設、ギャザリングサイトなど、避難民が生活する場所における衛生環境整備、具体的には清掃活動を含む一般廃棄物の処理、給水車による給水、井戸整備を含む給水システムの修繕、衛生用品の配布など人命維持に欠かせない緊急の水・衛生支援を行う。

#### 【保護】

2023 年 12 月に RSF がゲジラ州の大半を占拠したことにより、多くの人々が再避難を余儀なくされた。多くの国内避難民が心理社会的支援や個別支援を必要としている。また、深刻な経済的困難とインフレの高まりの中で、特別なニーズを持つ人々は専門的な支援を必要としている。現在保護を必要とする人々は約 770 万人に上っているほか、約 620 万人の子どもが保護を必要とし、約 670 万人がジェンダーに基づく暴力に晒されていると推定されている<sup>20</sup>。さらに、この武力衝突で使用された兵器により、ハルツ-

<sup>18</sup> IOM, issued on 30 November 2023.

<sup>19</sup> Sudan Outbreak Dashboard <https://worldhealthorg.shinyapps.io/OutbreaksDashboard/>

<sup>20</sup> SUDAN CRISIS Risk Analysis <https://immap.org/product/sudan-crisis-risk-analysis-march-2024/>

ムをはじめとした都市部には不発弾が残されているが、他の地域と異なりハルツームの住民の多くは過去に爆発物回避教育を受けていない<sup>21</sup>。全土での SAF と RSF の戦闘の長期化に伴い、保護リスクはさらに高まる恐れがある。このような状況に対し、子どもや女性といった伝統的脆弱層をはじめ、特別なニーズを持つ人々への個別支援、カウンセリングの提供や現金配付、緊急食料や物資の配布、回避教育等を通じ、保護ニーズの軽減を目指した支援を行う。また、レイプをはじめとしたジェンダーに基づく暴力の予防や被害者支援も提供する。

## 5.2 南スーダン

スーダン危機勃発以降、2024 年 4 月末までに 65 万人を超える人びとがスーダンから南スーダンに流入しており、うち 78%が南スーダン人帰還民、22%がスーダン人難民となっている<sup>22</sup>。スーダンと南スーダンの国境に位置するアッパーナイル州やユニティ州、北バハル・アル・ガザール州が主な流入ポイントとなっており<sup>23,24</sup>、難民は南スーダン入国後、中央エクアトリア州、アッパーナイル州、ユニティ州、北バハル・アル・ガザール州などに設置されている難民居住地区に移動し、身を寄せている。しかしながら、難民居住地区では、新規難民の流入による人口増加によってその受け入れキャパシティは逼迫し、基本的な支援の不足によって難民の心身の健康が脅かされている。

南スーダン人道ニーズ対応計画 2024 では、難民支援について、1.国際的な保護と生命維持の緊急サービスへのアクセスの強化、2.開発と平和構築パートナーとの協力による開発的解決を目指した難民のレジリエンス支援、の 2 本の戦略目標を掲げ、特に、女性や子ども、高齢者や障害者、性的マイノリティなど最も脆弱な人々の権利の保護の必要性を強調している<sup>25</sup>ものの、こういった特別な支援を必要とする人への支援の差が大きく、心理的あるいは法的支援だけでなく、シェルターやトイレなど、安全かつ衛生的で尊厳ある環境で生活するために必要な支援が行き届いていない。特別な支援を必要とする人びとは、ジェンダーに基づく暴力に遭うリスクも高く、緊急の対応が求められている。

南スーダンでは、難民委員会が UNHCR と共に難民および庇護申請者の支援に向けた調整を、救済復興委員会が南スーダン帰還民および国内避難民の支援に向けた調整を行っているが<sup>26</sup>、継続する難民の流入と国際社会からの支援資金の不足によって支援は圧倒的に不足している。給水衛生や教育、保健サービスなどホストコミュニティと共有する資源の不足は、難民支援の集中により、すでに脆弱な立場に置かれているホストコミュニティの人びとがさらに厳しい状況に置かれることによって、難民とホストコミュニティ間の緊張が高まることも懸念されている。

### 【衛生、NFI、保護】

保護クラスターによれば、2023 年 1 月から 12 月の間に南スーダン国内の保護リスク深刻度のレベルがあがった郡は、78 郡のうち 43 郡にも上り、スーダン危機後に一気に保護リスクが高まった。そこには、難民の到着地となっている北バハル・アル・ガザール州西アウエリ郡や中央エクアトリア州ジュバ郡も含まれている<sup>27</sup>。スーダンと国境を接し、難民や帰還民の流入ポイントとなっている北バハル・アル・ガザ

21 UNMAS <https://www.unmas.org/en/programmes/sudan>

22 UNHCR, IOM, Population Movement from Sudan to South Sudan (Last access 20240430)

23 UNHCR, Sudan Emergency: Regional Refugee Response Plan, May – December 2023, Revised August 2023, p94

24 IOM Displacement Tracking Matrix (DTM) Sudan issued 9<sup>th</sup> May 2023

25 UNHCR, South Sudan: Humanitarian Needs and Response Plan 2024 (Issued November 2023), p23

26 UNHCR, Sudan Emergency: Regional Refugee Response Plan, May – December 2023, Revised August 2023, p96

27 Protection Cluster, UNHCR, South Sudan Protection Analysis Update: Joint Protection Cluster – UNHCR update on protection risks for South Sudanese returnees and refugees and asylum seekers from Sudan - February 2024 | External version, 29 March 2024, p3



ール州では、継続する流入を受けて、南スーダン政府が2023年6月に西アウェリ郡にウエドウェイル難民居住地区を設置し<sup>28</sup>、UNHCR および各支援団体が緊急支援を続けているものの、難民居住地区および周辺コミュニティの人口増加により、支援が追いついていない。特に懸念されるのが、高齢者や障害者、女性世帯主、マイノリティグループなど特別な支援を必要とする人びとへの支援の不足である。例えば、トイレの不足と衛生知識の欠如や関心の低さから、屋外排泄が横行し、感染症蔓延の懸念が高まっている。数少ないトイレは、一般的な大人に向けたデザインとなっており、高齢者や障害者、子どもにとっては手すりやスロープ、座椅子が無いなど使いにくく、こういった物理的な理由もトイレを使用しないひとつの原因となっている。屋外排泄は人びとの尊厳への懸念だけでなく、ジェンダーに基づく暴力に遭いやすい状況を作り出すことにも繋がるため、保護の面でもこうした特別な支援を必要とする人びとへのトイレ建設が強く求められている。こうしたニーズに応える際には、人びとのレジリエンスを支える支援アプローチが求められていることから<sup>29</sup>、身の回りの衛生管理に必要な衛生用品も確保できるようにすることで、人びとが自分たちで衛生環境を整え、尊厳と保護が確保された生活環境を作っていくことが大事である。

同じく難民を受け入れている中央エクアトリア州ジュバ郡ゴロム難民居住地区でも、高齢者、障害者、女性世帯主、子ども世帯主、マイノリティグループ等の多くの特別な支援を必要とする世帯が支援を求めているが、現在は UNHCR による一時的な現金給付のみが実施されている状況であり、プライバシーが確保され安全な生活を送るために必要なトイレ建設などのニーズは高いものの資金不足、また支援実施団体の欠如により支援の見通しがなく、UNHCR は支援団体に対し、支援の検討を呼びかけている。

### 5.3 チャド

スーダン危機勃発以降、チャドは周辺国の中で最も多くの難民を受け入れている国である。同危機以前より滞在していた約41万の難民に加え、2024年4月までに57万人の難民を受け入れており、2024年12月までに91万人となると予想している。難民の多くは主にスーダン西部のダルフル地方から戦火を逃れ、チャド東部、スーダン国境近隣であるOuaddai, Wadi Fira, Sila およびEnnedi Est 県に滞在している。UNHCR の対応計画 2024 (Sudan Regional Refugee Response Plan 2024)によると、ホストコミュニティ 16万7千人、帰還民(returnees)6万5千人、難民 117万人(新旧難民含む)を含め、140万人強を支援対象としている。到着する難民の多く(約88%)は女性と子どもが占めており、多くは既に健康や外傷、精神的なトラウマを抱えており、性的被害も複数報告されている。難民・帰還民の多くは国境付近の地点(spontaneous sites)や既存・新しく開設されたキャンプに滞在している。この中、受け入れ地域であるチャド東部はインフラや水などの資源も乏しい地域である事から、急激な人口増加により水・衛生や医療を含めた基礎的サービス(ライフライン)も逼迫し、難民・ホストコミュニティ双方が苦境を強いられている。JPF 加盟団体を含む各支援機関はチャド国内において以下を優先事項としている(RRRP2024):

1. Providing an immediate response to the most urgent needs of the newly arrived refugees
2. Relocating refugees and other arriving populations
3. Focusing on solutions and (long-term) resilience

本優先事項に沿い、チャドにて活動する JPF 加盟団体は、難民を最も受け入れている Ouaddai 県に昨年11月新たに開設されたアラシャ難民キャンプにて水衛生事業を通じ、現在、優先事項 1.(給水トラック、

28 Radio Tamazuj, "[Aweli West: Host Community Welcomes New Camp for Sudanese Refugees](#)", published on 6 June 2023

29 UNHCR, [South Sudan: Humanitarian Needs and Response Plan 2024 \(Issued November 2023\)](#), p23

トイレ建設、衛生プロモーション)および 2.(給水設備・パイプライン等公共サービス強化)のエリアで水衛生クラスターおよび UNHCR と連携し、活動を行っている。

2024 年度当初予算にてチャドが充当されてはいないが、難民、帰還民、およびホストコミュニティの状況は日に日に悪化の傾向にある。現地 UNHCR の資金難やパートナー機関の少なさもあり、一層の支援が求められている。衛生環境の悪化により E 型肝炎のアウトブレイクが報告され、確認されただけでも 2 千人以上の感染と複数の死者が報告され(WHO Apr 2024)、衛生啓発活動にも予防方法を急遽含む事となった。UNHCR は 2024 年に 3 億 1,950 万ドルを要望しているが、4,120 万ドル(13%)しか充足されておらず、このチャド側における緊急人道状況の中、日本の人道支援団体として更なる資金要望と事業の拡大展開をしていきたい。

#### 5.4 エジプト

スーダン国内で勃発した武力衝突により、隣国であるエジプトにも国外避難民が殺到し、その数は 2024 年 3 月時点で約 50 万人と報告されている。(UNHCR, May 2024) エジプトに避難しているスーダンからの国外避難民は、紛争の勃発後 1 年を経過した現在も増加を続けている。UNHCR はエジプト国内でスーダン難民への支援金として 5,470 万米ドル要望しているが、現時点で 6% (328.2 万米ドル)しか充当されておらず、支援は著しく不足している。UNHCR の対応計画による優先事項は 1. 国際的な難民保護基準の促進 2. 新規難民と非登録難民に対する救命保護と人道支援・ホストコミュニティのレジリエンス強化 3. 難民に対する保護、教育、保健サービスの充当と経済的包摂である。

2024 年 4 月にはエジプトポンドの価値が 100%切り下げられたことでインフレに拍車がかかり、エジプト国内の物価や、家賃価格の上昇(エジプトでは難民キャンプが無いため、難民個人で住処を確保しなければならない)、支援給付現金額の低さ (15 米ドル。1 度きりしか受給できない)、雇用機会の欠如等は、非常に脆弱なスーダン難民に深刻な影響を及ぼしており、基本的なニーズさえ満たすことが出来なくなっている。この状況に加えて、現金支援を実施する WFP の資金不足により、2023 年 10 月に現金支援の 3 分の 1 が打ち切られた。また、エジプト保健人口省によると、多くの難民の子供が栄養失調のため低体重で、経済的に困窮しているため健康的な食事にありつけておらず、保健サービスにもアクセスできていない。一方でエジプト国内のスーダン難民に対する支援の不足は著しく、彼らの生活を困難にしている。

2023 年 6 月より、有効なパスポートと入国査証を保有することはスーダン難民滞在の条件となり、エジプト政府から保護を受けるためには様々な書類が必須である。しかし、紛争下でこれらの法的書類を入手するのは困難を極め、保護を受けられず強制送還にさらされるスーダン難民が増加している。到着するスーダン難民の 53%は女性が率いる世帯であり、このような状況下で性的暴力、拘留、強制送還、人身売買、児童労働、児童婚等の保護リスクが高まっている。

エジプト国内のスーダン難民への支援ニーズは高い一方、それに対する人道支援は著しく不足している。人道危機に直面するコミュニティ間の緊張も高まる中、人道支援団体の役割は今までになく重要視されている。このような人道支援の必要性を鑑み、エジプトでの事業展開のための資金要望を行っていく。



避難所に身を寄せる子どもたち

©AAR